

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日 平成16年4月23日

平成16年度	事業コード	11520	電話	042-769-8296
担当部課名	市民部	国民健康保険	課	賦課 係
事務事業名	賦課徴収金事務			
予算上の事務事業名	賦課徴収金事務費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第5節	社会保険制度の充実に向けて	63以前年度
施策名	第2施策	国民健康保険制度の充実に向けて	

2 実施根拠及び関連法令等

国民健康保険法	地方税法	市税条例	国民健康保険条例
---------	------	------	----------

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

国庫補助事業(県市協調事業)

6 受益者負担

あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、資格の適用や保険税賦課を適正に行う等の関連事務を推進するもの。		国民健康保険加入世帯	
		対象数	単位
		113,324	世帯
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
資格の認定(加入・脱退)や保険税の賦課徴収事務を行った。			
・平成15年度加入世帯数	113,324世帯	・保険税徴収額	18,264,507,700円
・平成15年度加入者数	214,707人		
・所得未申告者への文書送付(年4回)	33,675件		
・退職者医療制度への加入	23,223件		
・居所不明者の実態調査数	934件		
・高齢受給者証の交付	6,969件		
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～年度		

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	所得把握率	$(\text{世帯数} - \text{未申告世帯数}) \div \text{世帯数} \times 100$	保険税の適正な賦課を行うためには所得の把握が必要不可欠なため	13	14	15	16	17
				96	95	96	96	96
活動指標	居所不明者判明率	$(\text{納税通知不着数} - \text{居所不明者数}) \div \text{納税通知不着数} \times 100$	国民健康保険課資格の適正化を図るため	69	69	71	71	71

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
		127,370	126,425	169,832	124,102	160,307
	人員・時間数	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	人件費	111,324	111,324	106,213	106,213	106,213
	その他経費					
	合計	238,694	237,749	276,045	230,315	266,520
	特定財源	35,245	5,000	5,000	5,000	5,000
	対象数(世帯)	102,873	108,766	113,324	119,000	122,000
	単位あたり経費(円)	2,320.3	2,185.9	2,435.9	1,935.4	2,184.6

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	国民健康保険事業は、唯一の地域医療保険として重要な役割を担っており、市民の約3分の1が加入し、医療の相互扶助を目的として運営されている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 国民健康保険事業の運営には、賦課の適正化は必須条件であるため。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		賦課の適正化は事業の運営維持の基礎となるものであるため。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 市人口の3割を占める国民健康保険加入者の資格・賦課の適正化を進めるには人的に更に充実をはかる必要がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	相互扶助による公的保険である。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
賦課の適正化のため、庁内の戸籍住民課、納税課、市民税課、国民年金課等及び庁外の税務署と密接な連携を図る。		居所不明者の実態調査を戸籍住民課との連携により推進し、賦課の適正化に努める。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 国民健康保険事業は相互扶助による地域医療保険であるが、賦課について他市との均衡を考慮したい。
今後の進め方		総合評価に関する説明 居所不明者や未申告者の調査を充実し、なお一層の賦課の適正化を図って行く必要がある。
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>
